2021/03/26

自治会ガイダンス・ＩＣＴ化

（2021 年度活動に向けて）

自治会を支援する会・西須磨

2021 年度活動に向けての「自治会ガイダンス・ＩＣＴ化」構想を検討しました。

A)　自治会ガイダンス、そのＩＣＴ化
B)　ＩＣＴとは
C)　ＨＳＩとは
D)　「自治会を支援する会・西須磨　全体システム」の進捗
E)　「タダカヨ」方式の導入の検討

A)　自治会ガイダンス、そのＩＣＴ化

2050 年問題、少子高齢化などの社会の変化があり、自治会の存続が難しい時代になってきました。

従来型自治会を見つめ直し、新しい枠組みを模索します。

①　高齢、介護、仕事、子育てなどで時間に余裕のない人も自治会役員になる

②　一人で長年勤めるのではなく、任期（例えば２年）で、どんどん替わっていく

そのためには、自治会ガイダンスが必要です。さらにそれをＩＣＴ化します。

B)　ＩＣＴとは

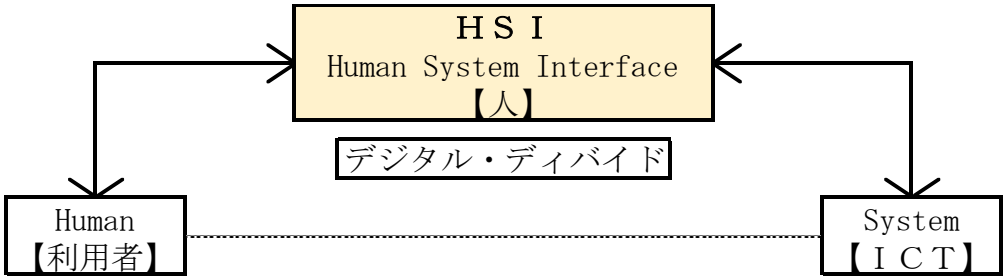
「IT」は、以前からよく使われてきた言葉です。「IT」は「Information Technology」の略称で、日本語では「情報技術」と訳されます。「ICT」とは「Information and Communication Technology」の略称で、日本語では「情報通信技術」と訳されます。

・ IT：デジタル機器や、デジタル化された情報や技術

・ ICT：通信を使ってデジタル化された情報をやりとりする技術

C)　ＨＳＩとは

HSI(Human System Interface)とは全く新しい概念で、ヒューマン・システム・インターフェースの略語です。人間とシステム（ICT）との間にあって、人間からの指示をシステムに送り、システムからの結果を人間に送る部分を指します。いってみれば、人間とシステムとの対話の仲立ちをする人のことです。



D)　「自治会を支援する会・西須磨　全体システム」の進捗

(1)　　2020 年度に進んだこと

①支援会ＨＰ、②自治会ＨＰの原型を立ち上げた。③ガイダンスＤＢの原型を開発した

(2)　　2021 年度に進めようとしていること

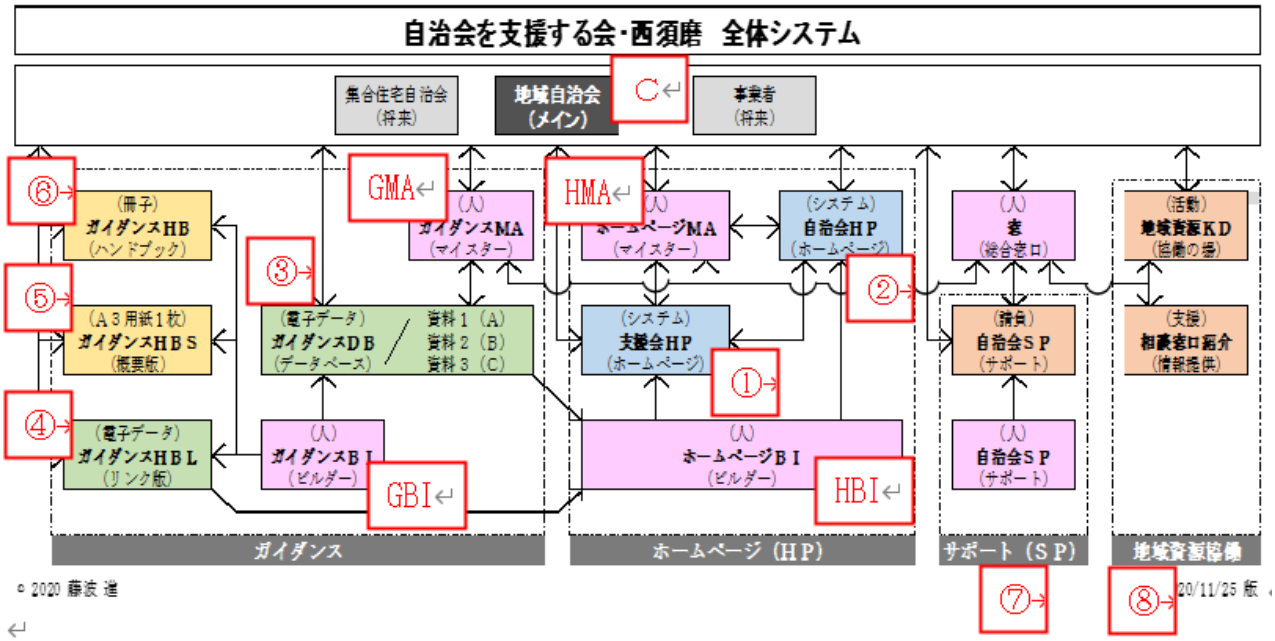
①支援会ＨＰ、②自治会ＨＰ、③ガイダンスＤＢをブラシュアップする。

④ガイダンスＨＢＬ、⑤ガイダンスＨＢＳ、⑥ガイダンスＨＢを作成する。

カスタマーＣ（地域自治会など）を開発し、(GMA)ガイダンスＭＡ及び(HMA)ホームページＭＡ協力者を育成する。

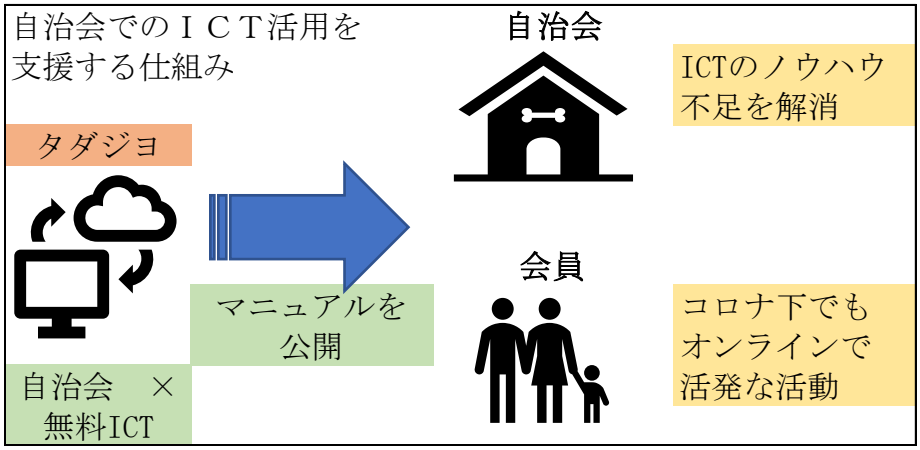
⑦サポート（ＳＰ）および⑧地域資源協働の開発を目指す（３年目課題）

以上の全てを実施するのではなく、可能なものから着手する。



E)　<u>「タダカヨ」方式の導入の検討</u>

介護向け「タダカヨ」の考え方を自治会支援に導入する。お金をかけずにより良い自治会へ。自治会現場で ICT(情報通信技術)活用に取り組む。



取り組み体制

・　ＩＣＴ開発は、外部委託を検討する

・　自治会を支援する会・西須磨は、ユーザーとしての立場から参画する

以上

2021/03/25

自治会ガイダンス、そのＩＣＴ化

自治会を支援する会・西須磨

1.　自治会の存続背景の変化

1.1. 活発な自治会活動

同じ人あるいはグループが長年自治会役員を務める場合には、自治会運営ノウハウは、自ずと、彼らに蓄積されていきます。良いチーム力、蓄積された経験、中長期的な展望に基づき、継続的で充実した自治会運営が可能になります。この体制は主に団塊の世代により支えられ、素晴らしい実績をあげている多くの自治会があります。

1.2. 2025 年問題と自治会

さて、かつては遠い先の問題と思われていた「2025 年問題」が、4 年後に迫りました。

「2025 年問題」とは、戦後すぐの第一次ベビーブーム（1947 年～1949 年）の時に生まれた、いわゆる"団塊の世代"が後期高齢者（75 歳）の年齢に達し、医療や介護などの社会保障費の急増が懸念される問題を指します。

https://www.sagasix.jp/column/care/2025/#:~:text=%E3%80%8C2025%E5%B9%B4%E5%95%8F%E9%A1%8C%E3%80%8D%E3%81%A8%E3%81%AF,%E4%BB%A5%E4%B8%8A%E3%81%AB%E3%81%AA%E3%82%8B%E8%A8%88%E7%AE%97%E3%81%A7%E3%81%99%E3%80%82]

主に、医療や介護などの社会保障費を論じるときに使われてきた言葉ですが、自治会も影響を受けます。これまで自治会を支えてきた団塊の世代の人たちが後期高齢者になり、遅かれ早かれ、自治会の活動から引退視していきます。その後、自治会活動に空白が生じます。もちろん、よき後継者があとを引き継いでくれるところは良いのですが、その後継者がなかなか見つからないところもでてきた。自治会の後継者問題と呼ばれています。

1.3. 少子高齢化と自治会

かつて 55 歳だった定年が、60 歳になり、更に 65 歳まで働けるよう法律が整備され、定着してきています。さらに、70 歳まで働こうという世の中になってきました。健康寿命が延びたため、かつての定年期になっても、十分働ける人が多くなりました。また、寿命が延びたため、定年から死ぬまでの長い時間を経済的に支えなければなくなる、つまり、働き続けなければならないという事情もあります。その背景には、少子高齢化があります。

少子高齢化により、働き手の数が減っていきます。二つの影響があります。一つ目は、働き手が減るので、高齢者も働き手の一環を担わねばならなくなることです。二つ目は、納税者が減るので、年金の受給が先細りになる見込みになります。ということは、生活を支えるために、働かねばならないことになります。

1.4. 自治会の存続が難しい時代になってきた

以上のような理由で、定年後時間に余裕がある人達が稀になってきます。彼らが、献身的にこれまでの自治会を支えてきました。その人がいなくなって、補充できなくなってきました。少子高齢化の進行のもと、後継者問題をはらみながら、自治会運営が難しい時代になってきました。

2. 新しいかたちの自治会

2.1. 従来型自治会を見つめなおす

さて、同じ人あるいはグループが長年自治会役員を務めることにより、先に見たように、充実した自治会活動ができるというメリットがありましたが、デメリットもあります。それは、「自治会を支える人」と「自治会に支えられる人」との分断です。

これまでは、祭りなど行事でその分断を阻止、あるいは、緩和してきました。即ち、自治会が熱心に祭りを行い、多くの住民がそれに参加することにより、一体感が生まれ、分断が起こらないようにしてきました。また、祭りは、若い人が自治会活動に触れる接点でもあります。祭りに参加する人たちの中から、自治会後継者候補を見出し、育てていくということもありました。これは、自治会を持続可能にするメカニズムです。

ところが、このメカニズムが怪しくなってきました。即ち、自治会組織の弱体化により、祭の開催が難しくなり、規模を縮小したり、中止したりするところがでてきています。自治会組織だけの問題ではなく、住民も地域意識が薄れ、参加率が減っているのではないでしょうか。このようにかつては好循環していたものでも、一度その輪がほころびると、好循環を維持出来なくなってしまいます。

同じ人あるいはグループが長年自治会役員を務める体制を維持できるところは、維持できる限りその体制を継続すればよいでしょう。しかし、維持できないところは、別の枠組みに移らねばならないでしょう。別の枠組みとして、次のような枠組みを想定しました。

2.2. 新しい枠組み

① 高齢、介護、仕事、子育てなどで時間に余裕のない人も自治会役員になる
② 一人で長年勤めるのではなく、任期（例えば２年）で、どんどん替わっていく

このようにならざるを得ないと考えます。

自治会役員を経験すると、地域意識が高まります。自治会役員がどんどん変わるということは、地域意識の高まった人がどんどん増えていくということです。これは好ましいことです。

一方、好ましくないことも起こります。自治会運営ノウハウが蓄積されていかないということです。

3. 自治会ガイダンス

3.1. 自治会ガイダンスの必要性

自治会運営ノウハウ蓄積のための手段が、自治会ガイダンスです。同じ人あるいはグループが長年自治会役員を務める場合には、ノウハウは個人あるいはグループに内在し、それで問題は起こりません。

ところが、自治役員が任期（例えば２年）で、どんどん替わっていくとなると、内在しているノウハウでは立ち行かなくなります。外在化せざるを得なくなります。内在化していたノウハウが外在化されたもの、それが自治会ガイダンスです

3.2. 自治会ガイダンスの意義

外在化された自治会ガイダンスには、大きな意義があります。

(1) 時間を超えて、受け継がれていく

自治会ガイダンスを引き継いでいくことにより、自治会役員の交代があっても、前の自治会のノウハウを受け継ぎ、後ろの自治会に伝えていくことができます

(2) 空間を超えて、広まっていく

近隣の自治会と、ノウハウを共有することができます。そのため、自分の自治会で経験が無かったことでも、他の自治会の経験から学ぶことができます

(3) 深まり進化していく

内在化しているノウハウは、その所有者にだけとどまり、広く議論することができません。しかし、外在化することにより議論の対象となりえ、自分のみならず他者の経験、知識知恵を取り込み、ノウハウを赤目、進化させていくことができるようになります。

4. 自治会ガイダンスのＩＣＴ化

4.1. 自治会ガイダンスのＩＣＴ化とは

従来は紙ベースだった自治会ガイダンスをＩＣＴ化します。すなわち、

① データは、電子ファイルとして保存されます

② 保存されたデータは、ホームページで開示されます

③ また、電子メール添付などで意見も含めて交換できます

4.2. 自治会ガイダンスをＩＣＴ化するメリット

自治会ガイダンスを紙からＩＣＴに変更するメリットがあります。

① 資料を配布しなくても、ホームページに載せれば、サービスを提供できます

② 修正があっても、元のデータを訂正すれば常に最新のものをユーザーに届けられます

③ 印刷しなくてすむため、早くて安くなります

4.3. ＩＣＴ化を可能とする背景

次の三つの理由により、ＩＣＴ化を阻害する要因が減ります。

(1) ＩＣＴ技術の向上、低廉化

技術が高度化すると同時に、ホームページも無料で構築できます（WordPress 等）。レンタルサーバーや独自ドメインの利用費も、印刷代を考えると十分安くなりました。

(2) ＩＣＴ利用能力の向上

利用能力の高い（高 ICT- literacy）人が利用者となります。自治会の支え手が、若者に移っていきます。ＩＣＴ普及のネックになっていた前期高齢者（65～74 歳）も、10 年経つと 10 歳若い年代層に総入れ替えになります。若い人ほど、ＩＣＴ能力が高い傾向があります。

(3) ＨＳＩ（造語。Human System Interface）による、デジタル・ディバイドの緩和

複雑化したＩＣＴに対しても、人が介在することにより、ＩＣＴが苦手な人も利用可能になります。

以上

ICT とは？IT や IoT との違いや ICT の活用例を解説

1.　はじめに

1.1.　「IT」「ICT」「IoT」

近年、「IT」よりも、「ICT」という言葉が積極的に使われるようになってきました。ICT と IT の違いが今一つ区別できないという人も多いのではないでしょうか。また、ICT が広く活用されるようになり、最近の企業システムでは「IoT」という言葉も見られるようになってきました。

1.2.　「IT」とは

「IT」は、以前からよく使われてきた言葉です。「**IT**」は「**Information Technology**」の略称で、日本語では「**情報技術**」と訳されます。

2.　「ICT」

2.1.　「ICT」とは

「**ICT**」とは「**Information and Communication Technology**」の略称で、日本語では「**情報通信技術**」と訳されます。

私たちは、スマートフォンでの同僚とのコミュニケーションや外出先での書類作成と送付などで意識せずに ICT を使っています。ICT は、デジタル化された情報の通信技術であり、インターネットなどを経由して人と人とをつなぐ役割を果たしています。

2.2.　「IT」と「ICT」の違い

これまでデジタル化されたデータを扱う技術やモノを「IT」と表現することが主流でした。しかし、近年では、デジタルデータの通信量が膨大になったため、情報通信技術を表す「ICT」に移行しつつあります。

両者の違いをはっきりと区別するならば、以下のようにイメージすると分かりやすいでしょう。

- **IT：デジタル機器や、デジタル化された情報や技術**
- **ICT：通信を使ってデジタル化された情報をやりとりする技術**

3.　「IoT」

3.1.　「IoT」とは

「**IoT**」とは「**Internet of Things**」の略称で、「**モノのインターネット**」と訳されます。

「IoT」では、パソコンやスマートフォンだけでなく、家電をはじめとした身の回りのデバイスや自動車、さらに、それらを作る工場の機器などもインターネットに接続されます。

3.2.　「IoT」と「ICT」の違い

「ICT」と「IoT」の違いは、以下のようにイメージすると分かりやすいでしょう。

- **ICT：人とインターネットをつなぐことで、人と人をもつなぐ技術**
- **IoT：あらゆるモノがインターネットにつながる状態もしくは技術**

参照資料：　https://esg.teldevice.co.jp/iot/azure/column/column05.html

2021/03/25

ＨＳＩとは

自治会を支援する会・西須磨

HSI は、「Human System Interface」を意味する造語で、日本語で「人システムインターフェース」と書くことにします。その目的は、デジタル・ディバイドを解消することにあり、HMI（Human Machine Interface）を模して発展させた概念です。

HMI とは、

HMI―人間と機械をつなぐ技術の今までとこれから
HMI(Human Machine Interface)とは比較的新しい概念で、ヒューマン・マシン・インターフェースの略語です。人間と機械との間にあって、人間からの指示を機械に送り、機械からの結果を人間に送る部分を指します。いってみれば、人間と機械との対話の仲立ちをする機能・部分のことです。
参照資料： https://www1.stratus.com/jp/stratus-blog/past-and-future-technology-connecting-humans-and-machines/

です。

これを、HSI に書き換えると、

HSI
HSI(Human System Interface)とは全く新しい概念で、ヒューマン・システム・インターフェースの略語です。人間とシステム（ICT）との間にあって、人間からの指示をシステムに送り、システムからの結果を人間に送る部分を指します。いってみれば、人間とシステムとの対話の仲立ちをする人のことです。
造語です。

となります。

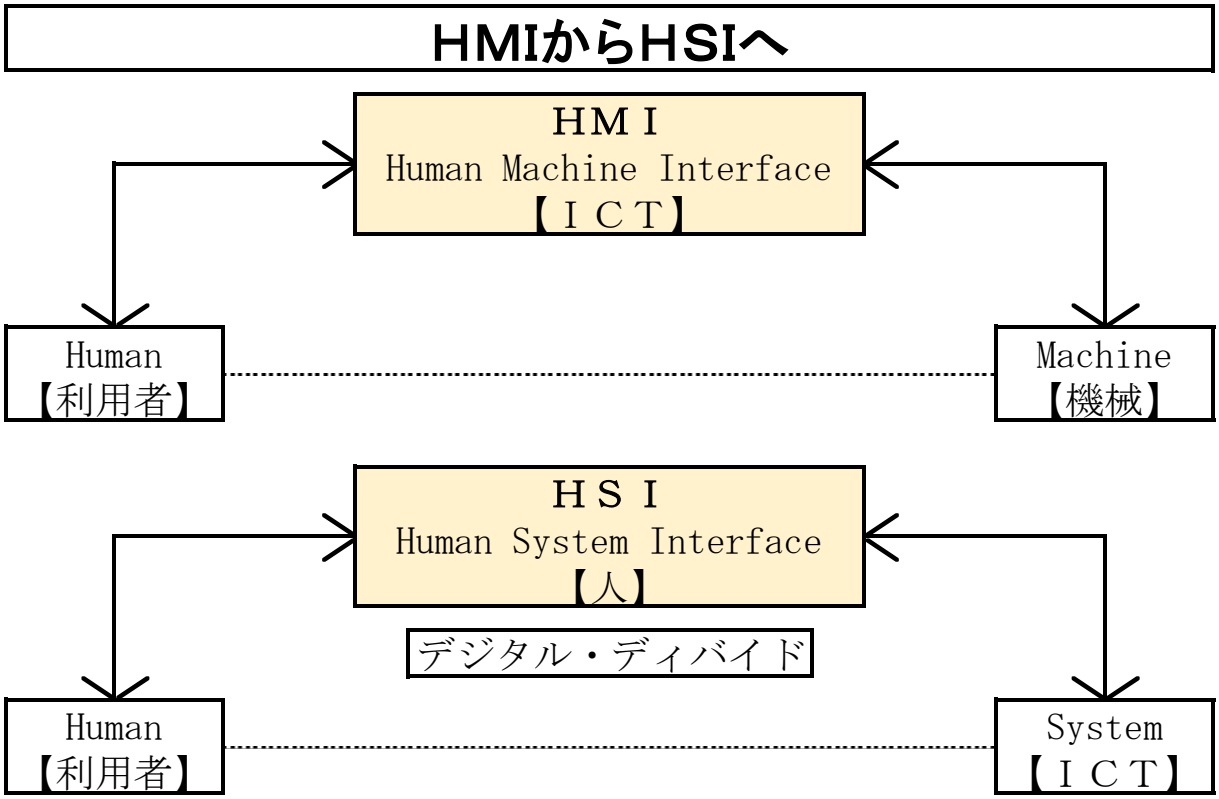
ここで、デジタル・ディバイドとは以下を指しますが、

デジタル・ディバイド
情報格差（じょうほうかくさ）またはデジタル・ディバイド（英: digital divide）とは、インターネット等の情報通信技術（ICT）を利用できる者と利用できない者との間にもたらされる格差のこと。国内の都市と地方などの地域間の格差を指す地域間デジタル・ディバイド、身体的・社会的条件から情報通信技術(ICT) を使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる格差を指す**個人間・集団間デジタル・ディバイド**、インターネット等の利用可能性から国際間に生じる国際間デジタル・ディバイドがある。
情報格差 - Wikipedia

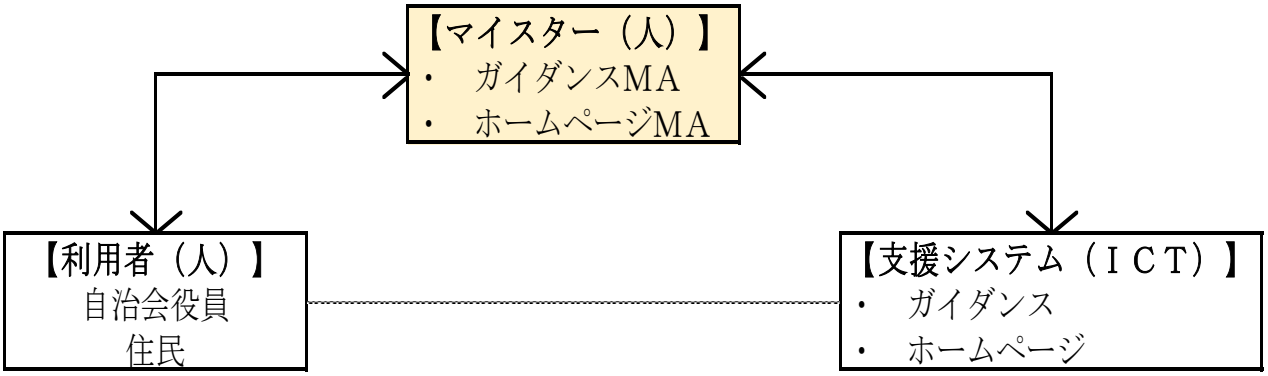
HIS の開発においては、特に個人間・集団間デジタル・ディバイドの緩和を目指します。

機械が高度化すると、人が機械を使いこなすことが難しくなります。そこで ICT の力を借りて解決しようとします。それが、HMI です。

ところが、ICT が高度化すると、人が ICT（システム）を使いこなすのが難しくなります（デジタル・ディバイド問題が顕在化)。そこで、人の力を借りて解決しようとします。それが、HIS であす。



この HIS を、自治会を支援する会・西須磨で採用します。



自治会を支援するため、ガイダンスならびにホームページを支援システム（ＩＣＴ）として提供します。それを自治会役員や住民が直接使えればよいのですが、必ずしも使えないことがあります。その場合は、ガイダンスＭＡ、ホームページＭＡというマイスター（人）の協力を得て、システムを利用します。

以上

2021/03/25

「自治会を支援する会・西須磨　全体システム」の進捗

自治会を支援する会・西須磨

1.　2020 年度に進んだこと

(1) 浅原氏に、(HBI)ホームページＢＩとして支援していただき、①支援会ＨＰと②自治会ＨＰの原型を立ち上げた

(2) 神戸ソーシャルビジネスに、(GBI)ガイダンスＢＩとして支援していただき、③ガイダンスＤＢの原型を開発した

2.　2021 年度に進めようとしていること

(1) ①支援会ＨＰと②自治会ＨＰをブラシュアップする。ただし、外部(HBI)ホームページＢＩはいない。これから探す。

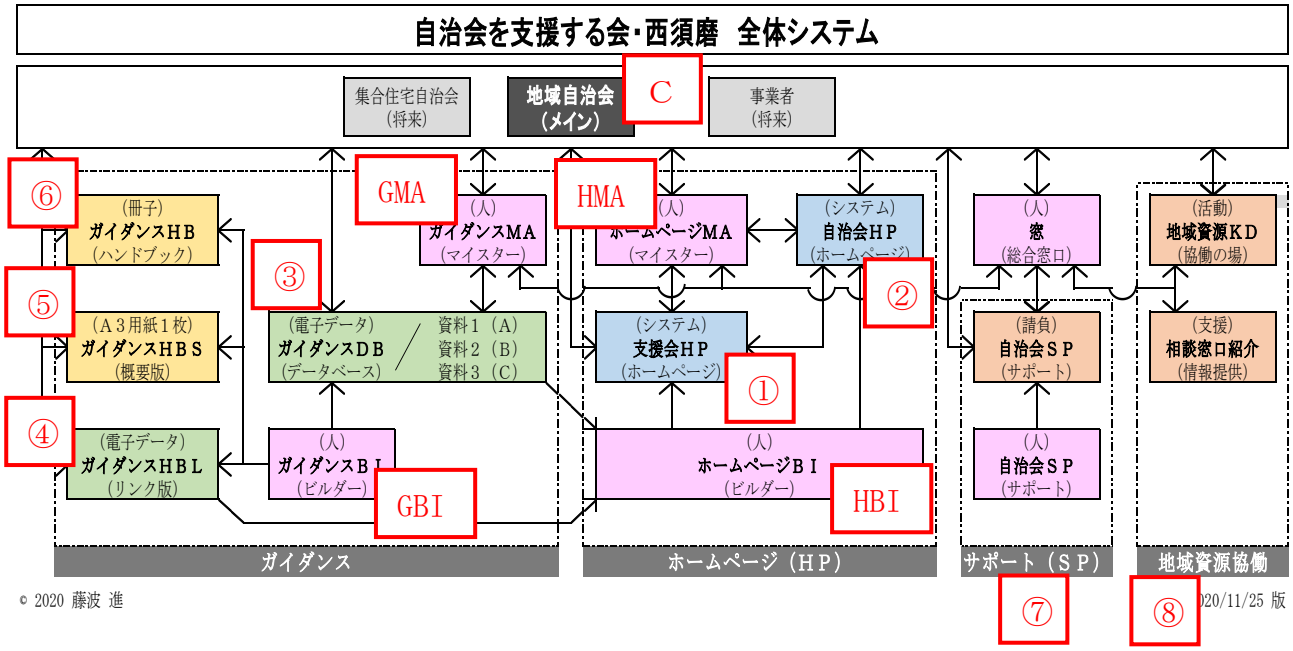
(2) ③ガイダンスＤＢをブラシュアップする。また、④ガイダンスＨＢＬ、⑤ガイダンスＨＢＳ、⑥ガイダンスＨＢを作成する。ただし、(GBI)ガイダンスＧＢＩはいない。これから探す。

(3) カスタマーＣ（地域自治会など）を開発する

(4) (GMA)ガイダンスＭＡ及び(HMA)ホームページＭＡ協力者を探し、育成する。なお、両者は、HSI(Human System Interface)に該当する

(5) ⑦サポート（ＳＰ）および⑧地域資源協働の開発を目指す（３年目課題）

以上の全てを実施するのではなく、可能なものから着手する。



以上

2021/03/24

「タダカヨ」方式の導入の検討

自治会を支援する会・西須磨

1. 「タダカヨ」が、介護業界でＩＣＴ活用を支援する仕組みを作った

「タダカヨ」

介護 コストかけず改善

ＩＣＴで業務効率化・家族面会

お金をかけずにより良い介護へ―。こんなキャッチフレーズを掲げ、介護現場でのＩＣＴ（情報通信技術）活用に取り組むＮＰＯ法人がある。その名も、「タダでカいごをヨくしよう！」を略した「タダカヨ」。家族との面会や落語会などの娯楽をオンラインで提供する取り組みは新型コロナウイルス下でのニーズに合致し、注目を集めている。（矢田幸己）

施設の入居者にとって、オンラインでの面会は貴重な機会になっている＝三重県四日市市の総合福祉施設かすみの里（同施設提供）

マニュアルを公開

「（家族と面会できず）2週間も声を発していなかった入居者がパソコンの画面を通じてお孫さんと面会し、涙を流していました」

介護施設で働いている相談員から、タダカヨ代表の佐藤拡史さん(40)のもとに届いた感謝のメッセージだ。

佐藤さんはコロナの感染予防のため施設での面会中止が広がった昨年3月ごろ、介護従事者や施設入居者の家族らを対象に、オンライン面会に関する簡易マニュアルの無料公開を始めた。その後、オンライン会議サービス「Ｚｏｏｍ（ズーム）」やビジネス用チャットアプリ「ＬＩＮＥ ＷＯＲＫＳ（ラインワークス）」などのマニュアルも公開した。

実際の操作画面の画像に分かりやすい説明文を付けたＰＤＦファイルが好評で、総ダウンロード数は1万件を超えた。

脱サラし活動注力

佐藤さんは大人用の紙おむつなど衛生用品を扱う大手メーカーで15年以上、販売やデジタルマーケティングに従事していたが、仕事を通じ、コロナ下の介護現場では家族の面会すらままならない実情を把握。「これまでの経験を生かせば、介護業務の効率化や入居者の生活の質向上に貢献できるのでは」と考え、活動を始めた。昨年9月にこの活動に注力するために退職し、12月にＮＰＯ法人「タダカヨ」を立ち上げた。

長年培ったＩＣＴの知識を駆使し、便利なツールを介護現場で使いこなすための知恵をインターネット上で発信。「マニュアルの公開にとどまらず、介護業界のさまざまな情報を発信するプラットフォームとしての役割を果たしたい」と意気込む。

介護施設の入居者や中高年の家族らがＩＣＴに親しむきっかけにしてもらおうと、プロの落語家らが出演するオンライン落語会も主催し、好評を得たという。

人手不足解消にも

少子高齢化などに伴い、介護業界では人手不足が常態化。その半面、業務の効率化に役立つＩＣＴの導入は広がっていない。

公益財団法人「介護労働安定センター」は昨年12月から今年1月にかけ、感染者数が比較的多い5都道府県（北海道、東京、愛知、大阪、福岡）と比較的少ない2県（岩手、島根）の介護事業所2160施設を対象に実態調査を実施。5都道府県で582件、2県で658件の回答を得た。

その結果、オンライン面会の導入率は5都道府県が17・7％、2県が23・7％といずれも低水準で、「ＩＣＴを導入していない」と回答した割合は5都道府県が42・6％、2県は53・3％に上った。

タダカヨの理事を務める守島正・大阪市議は「介護現場は市場原理にさらされにくい面があり、ＩＣＴの導入が広まらない土壌がある」と指摘。「ノウハウさえあれば、費用をかけずにニーズを満たせる。オンライン活用のハードルが高くないと分かってもらうだけでも、介護現場の効率性の向上につながる」と話している。

産経新聞（2021/03/16 夕刊 ）

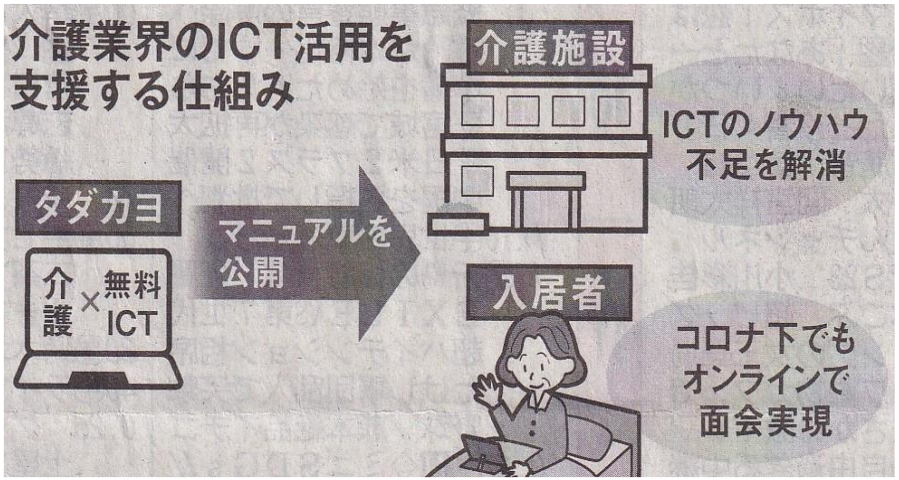
https://www.sankei.com/premium/news/210311/prm2103110001-n1.html

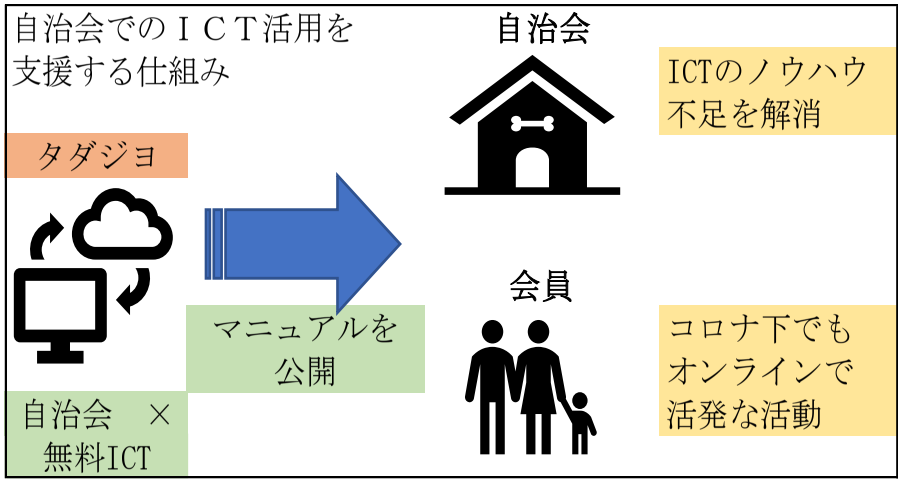
タダカヨのホームページ https://mmky310.info/

「タダカヨ」から「タダジヨ」へ

お金をかけずにより良い介護へ―。
こんなキャッチフレーズを掲げ、介護現場でのICT(情報通信技術)活用に取り組むNPO法人がある。
その名も、「タダで力いごをヨくしよう―」を略した
「タダカヨ」

お金をかけずにより良い自治会へ―。
こんなキャッチフレーズを掲げ、自治会現場でのICT(情報通信技術)活用に取り組む団体がある。
その名も、「タダでジちかいをヨくしよう―」を略した
「タダジヨ」





タダカヨの活動

佐藤さんはコロナの感染予防のため施設での面会中止が広がった昨年3月ごろ、介護従事者や施設入居者の家族らを対象に、オンライン面会に関する簡易マニュアルの無料公開を始めた。その後、オンライン会議サービス「Zoom(ズーム)」やビジネス用チャットアプリ「LINE WORKS(ラインワークス)」などのマニュアルも公開した。実際の操作画面の画像に分かりやすい説明文を付けたPDFファイルが好評で、総ダウンロード数は1万件を超えた。

「マニュアルの公開にとどまらず、介護業界のさまざまな情報を発信するプラットフォームとしての役割を果たしたい」と意気込む。

産経新聞（2021/03/16 夕刊 ）
https://www.sankei.com/premium/news/210311/prm2103110001-n1.html

3.　例えば、LINE WORKS(無料版)の活用

以上